

様式1

平成26年度水産振興部予算見積総括表

一般会計

平成26年度予算見積額	4,468,776 千円
平成25年度当初予算額	3,207,644 千円
差引増減額	1,261,132 千円
対前年度比率	139.3 %

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

平成26年度予算見積額	103,173 千円
平成25年度当初予算額	103,992 千円
差引増減額	△ 819 千円
対前年度比率	99.2 %

(注)上記には、人件費を含まない。

水産振興部予算見積のポイント

単位:千円 人件費を除く

項目	26年度	25年度	増減	
水産振興部予算	4,468,776	3,207,644	1,261,132	39.3%
会一 計般	公共事業予算	2,991,227	1,912,389	1,078,838 56.4%
	公共事業以外の予算	1,477,549	1,295,255	182,294 14.1%
産業成長戦略関係予算 ※	853,646	1,103,960	△ 250,314	△ 22.7%
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	103,173	103,992	△ 819	△ 0.8%

※産業成長戦略の「これからの対策」に位置付けた予算

【平成26年度予算の基本的な考え方】

水産業を取り巻く厳しい状況を打開し、漁業者とその家族が将来にわたって漁村で生活することができるよう「若者が住んで稼げる元気な漁村」を目指し、第2期産業振興計画が具体的な成果に結び付くよう取組を進めてまいります。

主要な施策としましては、まず、『漁業生産量の確保』では、カツオの県内への水揚げ促進のためのカツオ水揚げ促進協議会の設置や活餌の確保手段の多様化の取組、また『水産物の販売力の強化』では、大都市圏に「高知家の魚PRパートナー店」を設置するなど県外飲食店とのネットワークの構築による地産外商の取組を進めてまいります。さらに『養殖業の振興』では、養殖生産者グループの担い手の確保と生産量の増加や養殖マグロの安定生産に向けた取組に着手するとともに、『水産加工の振興』では、県内水産加工業者の連携を促進・支援する施策を進めてまいります。

加えて、緊急な対応を必要とする南海トラフ地震の防災・減災対策や、発災後の対応に必要な施策を加速化いたします。

【重点取組】

★:新規、◎:拡充、○:継続

1 漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上

(1) 漁業生産量の確保

- ★カツオの県内水揚げの促進へ向けた協議会の設置
- 活餌用イワシの県内での確保に向けたカタクチイワシの安定供給システムの開発
- ★活餌の魚種や確保手段の多様化を検討し、県内での安定確保を支援
- ◎収益性の向上に向けた小型底びき網の漁具改良試験や沖合底魚漁場の資源調査の実施
- 漁業への就業を希望する方への漁業技術の習得と漁船の取得を支援
- ★定置網漁業の漁獲量の増加と安定経営を図るため、網成りの調査や先進地での技術研修を支援

(2) 水産物の販売力の強化と魚価の向上

- ★首都圏や関西圏を中心に本県水産物を積極的に活用・PRする「高知家の魚PRパートナー店」の整備
- ★ジャパン・インターナショナル・フードショーに高知県ブースを設置し、本県水産物のPR及び販路開拓を支援
- ★県内水産関係者の県外での商談会等への参加による販路開拓やたたき文化の情報発信を支援
- ★東京築地場外「漁港マーケット」での本県水産物の情報発信・販路拡大を支援
- ★養殖魚等の本県水産物の輸出推進のため、輸出向けの商品開発や海外市場調査を支援

(3) 養殖業の振興

- ★養殖生産者グループの担い手の確保や生産量の維持を支援
- ★県内マグロ養殖の安定生産に向けた、人工種苗生産技術の開発

2 漁業費用の削減

- ★漁業経費の削減、鮮度保持や衛生管理等の一律なレベルアップを目的とした機器導入を支援

3 水産加工の振興

- ★多様なニーズに対応できる製造販売体制の構築のため、水産関係事業者の連携促進を支援
- ◎高知新港ヘシラスの水揚げを集約するための鮮度保持試験や販路開拓を支援

4 地域資源を活用した交流の拡大

- 漁村における滞在型・体験型観光の推進に向けた効果的な情報発信や魅力的なメニュー作りを支援
- 資源豊かな河川づくりを推進するため、アユ・ウナギの放流用種苗の生産

5 南海トラフ地震対策

- ★漁業用屋外燃油タンクの撤去や、タンクローリー車による給油方式への移行を支援
- 地域主導で進める「地域避難計画」と連携した避難路や避難広場等の整備を支援
- 防災拠点漁港の岸壁の強化及び防波堤等を粘り強い構造とするための補強工事の実施

<見直し事業>

◆かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金 (漁業振興課) 2,500千円 (一)2,500千円

- ・事業概要
カツオの水揚げ促進や操業の効率化のため、黒潮町で行われる活餌供給事業に対する支援
- ・これまでの成果
佐賀での活餌の安定供給が図られ、カツオ水揚げ量の増加や地域への経済波及効果が得られた。
- ・見直し理由
黒潮町において活餌蓄養リスク対策基金が整備されたので終了する

◆養殖生産物販売促進事業費 (漁業振興課) 2,195千円 (一)2,195千円

- ・事業概要
高知県のマグロ養殖産地としての認知度向上や、県内消費の拡大、また、養殖生産者グループの生産販売体制の構築や販売促進活動の支援
- ・これまでの成果
養殖生産者グループによる販売体制が構築された。また、県産養殖マグロの県内消費の拡大が図られ、認知度の向上につながった。
- ・見直し理由
養殖生産者グループ等による販促活動が一定軌道にのったことから終了する

◆水産物ブランド化推進事業費補助金 (合併・流通支援課) 9,569千円 (一)9,569千円

- ・事業概要
漁協等が行う県産水産物の認知度向上、ブランド化対策、地産外商、宗田節加工業の振興のためのソフト事業や、エコラベルの認証取得に要する経費を補助
- ・これまでの成果
東京、大阪、中国地方において、水産物見本市への出店、百貨店でのPR、大手グルメサイトの活用等により、ある一定の認知度向上につながった。
- ・見直し理由
各主要魚種について幅広くPRし、ある一定の認知度向上につながったことから今後は直接取引へつなげていく仕組みにシフトする

抜本的な課題解決に向けて

<課題解決先進事業等>

1 漁業生産量の確保

- 新** **活餌安定確保対策事業委託料** (漁業振興課) 5,322千円 (一)5,322千円
事業概要: イワシ類やキビナゴ等の漁獲・養成・輸送方法等を検討し、活餌の確保手段の多様化と県内での安定確保を図る
 - 新** **かつお・まぐろ漁業振興対策事業費(事務費の一部)** (漁業振興課) 854千円 (一)854千円
事業概要: 佐賀、清水、田ノ浦の各市場に、漁業者、仲買人、漁協などからなる「カツオ水揚げ促進対策協議会」を設置し、カツオ等の水揚げ誘致に向けた課題を洗い出し、必要な取り組みを検討する
- 解決すべき課題: 活餌の県内での確保と安定供給及びカツオ等の県内水揚げの増加
見込まれる成果: 水揚げ促進による雇用の増加や地域経済の活性化

2 養殖業の振興

- 新** **養殖生産チャレンジ促進事業費** (漁業振興課) 24,769千円 (一)24,769千円
事業概要: 養殖生産者グループの指導による養殖生産の実践研修を行い、担い手を確保するとともに、経営の改善や協業化等に関する学習を通して経営基盤の強化を図る
- 解決すべき課題: 養殖生産者グループの担い手確保と経営基盤の強化
見込まれる成果: ブランド養殖魚の生産体制の強化、生産量の増大
養殖生産者の担い手確保、足腰の強い経営体の育成
- 新** **マグロ養殖振興事業費** (漁業振興課) 31,972千円 (一)31,972千円
事業概要: 人工種苗生産のための親魚の養成、採卵技術の開発及び新たな漁場の設定に向けた海底地形や海象についての測量調査を実施する
- 解決すべき課題: マグロ人工種苗の安定確保
見込まれる成果: 本県マグロ養殖の持続的な振興

3 水産物の販売力の強化と魚価の向上

- 新** **「高知家の魚PRパートナー店」連携強化事業委託料**
(合併・流通支援課) 15,318千円 (一)15,318千円
事業概要: 首都圏や関西圏を中心とした大都市圏の飲食店と産地とのネットワークを構築し、飲食店のニーズの産地への提供と産地情報の飲食店への提供等を行い、養殖魚を含む本県産水産物の地産外商を推進する
- 新** **水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金** (合併・流通支援課) 3,037千円 (一)3,037千円
事業概要: 東京築地場外「漁港マーケット」を活用した本県水産物の情報発信・販路拡大を支援する
- 新** **養殖魚等外商推進事業費補助金** (合併・流通支援課) 2,285千円 (一)2,285千円
事業概要: 本県水産物の輸出向けの商品開発や海外市場調査等に要する経費を補助する

解決すべき課題: 県外の業務筋とのネットワークの構築や海外市場の開拓
見込まれる成果: 大都市圏や海外での本県水産物の販売拡大

戦略の柱1. 漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上

漁業生産量の確保



漁獲の増加に貢献する「土佐黒潮牧場」の整備

○効果的な配置の推進と観測の充実
黒潮牧場1基の設計及び1基の更新(観測機器を搭載)
(広域漁場整備事業費 319,542千円)

カツオの県内への水揚げ促進

○県西部でカツオ水揚げ拠点港を整備
新 カツオ水揚げ拠点対策協議会を設置
(かつお・まぐろ漁業振興対策事業費(事務費の一部) 854千円)

○県外に頼っている活餌用イワシ等を県内でも確保

小型まき網で獲れるカタクチイワシの安定供給システムの開発
(水産業試験研究費・餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発 8,381千円)

新 活餌魚種や確保手段の多様化を検討し、県内での安定確保を支援
(活餌安定確保対策事業委託料 5,322千円)

漁業の収益性を向上

○小型底びき網・沖合底びき網の経営改善
新 漁具改良などによる収益性の向上を支援
(沿岸沖合漁業振興対策事業費 2,387千円)

沖合底魚漁場の資源調査
(水産業試験研究費・沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査 3,905千円)

広く「漁業の担い手」を確保

○漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業の活性化を図る
研修の実施と漁船の取得を支援
(漁業就業者確保対策事業費 43,138千円)

○未来の就業希望者を育成

高校での出前授業を継続するとともに、漁業就業セミナーを開催
(高校等との連携による担い手育成事業費 991千円)

生産量と雇用の場の確保

○定置網漁業の安定的な経営体制の確立
新 定置網の網成りの調査や先進地での技術研修を支援
(定置網漁業振興事業費 8,601千円)

水産物の販売力の強化と魚価の向上



地産地消の推進

○より多くの県民に「土佐の魚」を知ってもらう取組を強化
小学生等を対象に魚の美味しさを広める活動の実施
(水産物食育推進事業委託料 2,298千円)
「土佐のおさかなまつり」や高知市中央卸売市場と連携した親子料理教室の開催
(水産物消費拡大事業委託料 7,251千円)

地産外商の推進

○県外消費地市場とのネットワークの構築
新 首都圏や関西圏を中心に本県水産物を積極的に活用・PRする「高知家の魚PRパートナー店」の整備
(「高知家の魚PRパートナー店」連携強化事業委託料 15,318千円)

新 ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに高知県ブースを設置し、本県水産物のPR及び販路開拓を支援
(ジャパン・インターナショナル・シーフードショー出展事業委託料 6,117千円)

新 東京築地場外「漁港マーケット」での本県水産物の情報発信・販路拡大を支援
(水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金 3,037千円)

○県産水産物の輸出の取り組みを支援

新 養殖魚等の本県水産物の輸出推進のため、輸出向けの商品開発や海外市場調査を支援
(養殖魚等外商推進事業費補助金 2,285千円)

○県産水産物の「強み」を「売り」とした外商活動の推進

たたき料理を提供する飲食店を紹介するパンフレットを作成し、年間を通してホテル等で観光客に配布
(水産物プロモーション事業委託料 5,354千円)

新 県内水産関係者の県外での商談会等への参加による販路開拓やたたき文化の情報発信を支援
(水産物地産外商推進事業費補助金 2,865千円)

養殖業の振興



既存養殖漁業の振興

○担い手を確保し生産量を維持
新 後継者不足が問題となっている生産者グループに対し、新規参入を支援し生産量の増加とブランドの維持を図る
(養殖生産チャレンジ促進事業費 24,769千円)

○生産を効率化し、収益性を向上
カンパチ・マダイの適正給餌方法の確立
(生産コストの削減)
(水産業試験研究費・養殖技術向上化試験 2,010千円)

ウナギ養殖におけるPCR法を用いた病原体の確定と治療法の指導(魚病被害の軽減)
(内水面漁業試験研究費・ウナギ養殖における生産効率向上化試験 1,847千円)

企業活力を活かした養殖漁業の振興

○マグロ人工種苗の安定確保
新 人工種苗生産の技術開発
(水産業試験研究費・クロマグロ種苗生産技術開発試験 4,884千円)

新 クロマグロ親魚の養成と採卵技術の開発
(クロマグロ親魚養成・採卵技術開発事業委託料 22,887千円)

○高品質なカンパチ種苗の量産化
量産技術の開発と優良な親魚の選抜
(水産業試験研究費・カンパチ種苗量産技術開発試験 3,140千円
カンパチ親魚候補の選抜育苗試験 3,430千円)

戦略の柱2. 漁業費用を削減

漁業者による漁業費用の削減

漁業経営の改善

○高止まりする燃油価格の影響等を軽減
新 漁業経費の削減、鮮度保持や衛生管理等の一律なレベルアップを目的とした機器導入を支援
(沿岸漁業者設備投資支援事業費補助金 10,000千円)

漁協による漁業費用の削減

漁協役職員の人材育成

○中長期的な視点で幹部役職員や若手職員を育成
漁協役職員へ教育・研修の場を提供
(漁協役職員教育研修事業費 1,480千円)

戦略の柱3. 水産加工を振興

水産加工業の新たな事業化の推進

事業化を軌道に乗せるための取組を支援

○多様なニーズに対応できる生産販売体制の構築
新 水産関係事業者の連携促進を支援
(水産加工業連携促進事業費補助金 4,000千円)

伝統的な水産加工業の振興

シラス加工業の振興

○高知新港へのシラス水揚げの集約を支援
新 集約に向けた鮮度保持試験の実施や施設整備等を支援
(産地水産業強化支援事業費補助金 9,401千円)

戦略の柱4. 地域資源を活用し、交流を拡大

滞在型・体験型観光の推進



漁村における滞在型・体験型観光の推進

○効果的な情報発信と魅力的なメニューづくり
HPの運営や地域の組織と連携した都市部への情報発信・商品売込や、体験メニューの磨き上げを支援
(滞在型・体験型観光推進事業費 788千円)

資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進



誘客のためのアマゴの冬季解禁

○取組河川の拡大
新 新荘川・松田川での調査
(河川利用中山間地域活性化事業費 875千円)

資源の増殖に向けた種苗放流などの実施

○健全な放流種苗の生産
放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流
(種苗放流委託料 17,977千円)

若者が住んで稼げる元気な漁村



平成26年度水産振興部 南海トラフ地震対策関連予算

1. 避難路・避難広場を確保するために

漁村住民が津波から避難する場所を確保

⇒6漁村で避難路・避難広場の整備を推進
(漁業集落環境整備事業費 336,350千円)

⇒2漁村で避難路や避難広場等の整備と漁港施設の整備を一体的に実施
(漁港漁場機能高度化事業費 36,400千円)

77ロックの漁村地区において、研修会及び避難訓練を実施
(H23~26)
※予算計上なし

県有建築物の耐震化の推進

⇒出先機関の耐震診断の実施、改修方針等を策定
(内水面漁業センター管理運営費 (耐震診断委託料) 2,088千円)

2. 2次被害を防止するために

漁業用屋外燃油タンクの減災・防災対策

新 ⇒屋外燃油タンク4基を撤去するとともに、うち2箇所地下化に向けた整備等を実施
(漁業生産基盤整備事業費 46,447千円)

新 ⇒燃油タンクからタンクローリー車方式への移行のため、5箇所船舶給油施設の整備を実施
(漁港単独改良費 14,444千円)

漁港に放置されている沈没船による被害を軽減

⇒津波発生時の被害拡大と、復旧・復興の妨げになる沈没船の処理を加速化
(沈没船等処理委託料 6,600千円)

3. 発災後の速やかな対応と復旧のために

防災拠点漁港の耐震強化の推進

⇒被災時の緊急物資輸送や水産業の早期再開に不可欠な防災拠点漁港の岸壁の耐震強化及び防波堤等を粘り強い構造とするための補強工事の実施
(広域水産物供給基盤整備事業費のうち南海地震対策に要する経費 667,800千円)

漁船との非常用通信手段の確保

⇒発災後、使用可能な漁船による緊急輸送活動のための衛星電話の設置
(安全操業対策事業費のうち衛星携帯電話の使用に要する経費 156千円)

庁内クラウドシステムの整備

新 ⇒漁船登録管理システムを庁内クラウドに移行
(漁船船舶対策費のうち漁船登録管理システムの修正に要する経費 512千円)

発災後の早期の事業再開に必要な漁協のBCPについて、H24に策定したすくも湾漁協の水産業BCPをモデルとして各漁協のBCP策定を支援

※予算計上なし

平成26年度水産振興部 公共事業総括説明

2,991,227(1,912,389)
対前年度比 156.4%

(単位:千円)

広域水産物供給基盤整備事業費 1,013,648 (406,954)

- 復旧・復興の拠点となる防災拠点漁港において、緊急物資の輸送・復興の拠点としての岸壁の耐震強化や、津波からの避難時間の確保と被害を軽減するための防波堤強化を重点的に実施するとともに、佐賀漁港でカツオ一本釣り用活餌供給基地として安定して活餌を供給するため、畜養場所の浚渫を実施
- 室戸岬漁港、安芸漁港、宇佐漁港、佐賀漁港、清水漁港、沖の島漁港、田ノ浦漁港

地域水産物供給基盤整備事業費 844,654 (164,559)

- 水産物の生産・流通の拠点である漁港の施設整備を促進するとともに、市町村管理漁港における施設の機能強化及び機能保全と長寿命化対策を促進
- 野根漁港、春野漁港 ほか市町村管理5漁港

水産基盤ストックマネジメント事業費 293,140 (221,730)

- 県管理漁港における施設の機能保全と、長寿命化対策を促進
- 三津漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、浦分漁港、上ノ加江漁港、佐賀漁港、田野浦漁港、沖の島漁港

漁港漁場機能高度化事業費 114,800 (42,000)

- 漁港施設の整備と避難路や避難広場等の整備を一体的に行い、安心・安全でかつ豊かな漁村の再生を推進
- 羽根地区、橘浦地区

漁業集落環境整備事業費 336,350 (368,690)

- 津波により甚大な被害が予想される漁村において、津波から速やかに逃れられるよう、地域が作成した「地域避難計画」と連携した避難路や避難広場等の整備を加速化して実施
- 竜、井尻、宇佐、上ノ加江、佐賀、周防形 計6漁村

漁港環境整備事業費 21,000 (10,500)

- 漁港の環境向上に必要な施設を整備し、漁港の景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成し、併せて作業の効率、安全性の向上等に資する施設等の整備を行う
- 窪津漁港

広域漁場整備事業費 319,542 (680,922)

- カツオやマグロ類などの回遊性魚類の漁獲向上を目的とした浮魚礁(土佐黒潮牧場)のうち、更新時期を迎える1基の更新
- 足摺岬沖6号

市町村事業指導監督事務費 13,548 (10,734)

- 市町村施行事業の指導監督等を行うために必要な経費

漁港高度利用促進対策事業費 34,545 (6,300)

- 漁港機能の向上及び利用の円滑化、漁港環境の形成、防災安全等に資する施設の整備
- 宇佐漁港

事業名 ★:新規、◎:拡充		H26 予算見積額 (A)	H25 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	担当課
1 漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上					
(1)漁業生産量の確保	広域漁場整備事業費	319,542	680,922	▲ 361,380	漁港漁場課
	餌料用カタチイワシの安定供給システム開発(水産業試験研究費)	8,381	7,696	685	水産試験場
	★活餌安定確保対策事業委託料(かつお・まぐろ漁業振興対策事業費)	5,322	0	5,322	漁業振興課
	佐賀漁港浚渫工事(広域水産物供給基盤整備事業費)	32,566	48,609	▲ 16,043	漁港漁場課
	★水産多面的機能発揮対策事業費	8,763	0	8,763	漁業振興課
	アサリ資源回復試験(水産業試験研究費)	2,435	3,162	▲ 727	水産試験場
	栽培漁業振興事業費	54,628	48,062	6,566	漁業振興課
	★増養殖用種苗安定確保対策事業費	4,862	0	4,862	漁業管理課
	★沿岸漁業経営体法人化支援事業費	666	0	666	漁業管理課
	漁業取締活動費	116,196	110,132	6,064	漁業管理課
	★地域連携等取締強化事業費	3,991	0	3,991	漁業管理課
	漁業就業者確保対策事業費	43,138	43,971	▲ 833	漁業振興課
	高校等との連携による担い手育成事業費	991	823	168	漁業振興課
	沿岸沖合漁業振興対策事業費	2,387	1,917	470	漁業振興課
	★定置網漁業振興事業費	8,601	0	8,601	漁業振興課
	沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査(水産業試験研究費)	4,828	9,122	▲ 4,294	水産試験場
(2)水産物の販売力の強化と魚価の向上	水産物地産地消推進事業費	14,289	16,506	▲ 2,217	合併・流通支援課
	★「高知家の魚PRパートナー店」連携強化事業委託料(水産物地産地消推進事業費)	15,318	0	15,318	合併・流通支援課
	★ジャパン・インターナショナル・シーフードショー出展事業委託料(水産物地産地消推進事業費)	6,117	0	6,117	合併・流通支援課
	★高知県産水産物販路拡大事業委託料(水産物地産地消推進事業費)	7,308	0	7,308	合併・流通支援課
	★水産物地産地消推進事業費補助金(水産物地産地消推進事業費)	2,865	0	2,865	合併・流通支援課
	★水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金(水産物地産地消推進事業費)	3,037	0	3,037	合併・流通支援課
	★養殖魚等外産推進事業費補助金(水産物地産地消推進事業費)	2,285	0	2,285	合併・流通支援課
	水産物ブランド化推進事業費	5,929	18,973	▲ 13,044	合併・流通支援課
	消費地市場連携強化事業費	3,249	2,511	738	合併・流通支援課
(3)養殖業の振興	★養殖生産チャレンジ促進事業費	24,769	0	24,769	漁業振興課
	★マグロ養殖振興事業費	31,972	0	31,972	漁業振興課
	★クロマグロ種苗生産技術開発試験(水産業試験研究費)	4,884	0	4,884	漁業振興課
	養殖技術向上化試験(水産業試験研究費)	2,010	3,105	▲ 1,095	水産試験場
	ウナギ養殖における生産効率向上化試験(内水面漁業試験研究費)	1,847	1,949	▲ 102	内水面漁業センター
	カンパチ種苗量産技術開発試験(水産業試験研究費)	3,140	3,105	35	水産試験場
	カンパチ親魚候補の選抜育種試験(水産業試験研究費)	3,430	6,954	▲ 3,524	水産試験場
(4)生産流通基盤の整備	漁業生産基盤維持向上事業費(南海トラフ地震対策分を除く)	35,181	46,873	▲ 11,692	漁業振興課
	種子島周辺漁業対策事業費(南海トラフ地震対策分を除く)	169,792	144,952	24,840	漁業振興課
	漁港整備事業費(佐賀漁港浚渫工事、南海トラフ地震対策分を除く)	1,529,476	471,634	1,057,842	漁港漁場課
	漁港単独改良費	77,630	75,371	2,259	漁港漁場課
2 漁業費用を削減					
(1)漁業者による漁業費用の削減	沿岸漁業操業効率化促進支援事業費	10,000	10,000	0	漁業振興課
	漁業金融対策費	60,717	61,322	▲ 605	水産政策課
	沿岸漁業改善資金貸付事業費	100,000	100,000	0	水産政策課
(2)漁協による漁業費用の削減	漁協役員教育研修事業費	1,480	1,384	96	水産政策課
	高知県1漁協構想推進事業費	663	2,998	▲ 2,335	合併・流通支援課
	高知県1漁協支援事業費(漁協経営基盤強化促進対策事業費補助金を除く)	6,851	7,795	▲ 944	合併・流通支援課
	★漁協経営基盤強化促進対策事業費補助金	2,280	0	2,280	合併・流通支援課
	水産業協同組合検査指導費	1,973	1,994	▲ 21	水産政策課
3 水産加工を振興					
(1)地域加工グループによる雇用の場の確保	水産物地域加工育成支援事業費	208	196	12	合併・流通支援課
(2)水産加工業の新たな事業化の推進	◎水産物前処理加工等育成支援事業費	6,684	1,531	5,153	合併・流通支援課
(3)伝統的な水産加工業の振興	◎伝統的水産加工業支援事業費	13,021	2,550	10,471	合併・流通支援課
	水産物ブランド化推進事業費(再掲)	5,929	18,973	▲ 13,044	合併・流通支援課
4 地域資源を活用し、交流を拡大					
(1)滞在型・体験型観光の推進	滞在型・体験型観光推進事業費	788	897	▲ 109	漁港漁場課
(2)資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進	土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発(内水面漁業試験研究費)	4,160	2,860	1,300	内水面漁業センター
	人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立(内水面漁業試験研究費)	1,040	1,103	▲ 63	内水面漁業センター
	ウナギ生息状況等緊急調査事業(内水面漁業試験研究費)	1,450	1,565	▲ 115	内水面漁業センター
	内水面漁業振興事業費	196,379	102,800	93,579	漁業振興課
5 南海トラフ地震対策					
	広域水産物供給基盤整備事業費(うち南海トラフ地震対策分)	667,800	273,000	394,800	漁港漁場課
	漁業集落環境整備事業費	336,350	368,690	▲ 32,340	漁港漁場課
	漁港漁場機能高度化事業費(うち南海トラフ地震対策分)	36,400	42,000	▲ 5,600	漁港漁場課
	★漁港単独改良費(うち南海トラフ地震対策分)	14,444	0	14,444	漁港漁場課
	沈没船等処理委託料(うち南海トラフ地震対策分)	6,600	10,000	▲ 3,400	漁港漁場課
	★漁船管理システム修正委託料	512	0	512	漁業管理課
	安全操業対策事業費(うち南海トラフ地震対策分)	156	366	▲ 210	漁業管理課
	★漁業生産基盤維持向上事業費(うち南海トラフ地震対策分)	5,339	0	5,339	漁業振興課
	★種子島周辺漁業対策事業費(うち南海トラフ地震対策分)	41,108	0	41,108	漁業振興課
合計		4,078,228	2,739,400	1,338,828	
6 その他					
	公共事業費(上記以外)	34,548	21,234	13,314	
	その他事務費	459,173	551,002	▲ 91,829	
	人件費	0	0	0	
水産振興部合計		4,571,949	3,311,636	1,260,313	
	うち一般会計	4,468,776	3,207,644	1,261,132	
	うち特別会計(沿岸漁業改善資金助成事業特別会計)	103,173	103,992	▲ 819	